

# 新規上場申請のための四半期報告書

株式会社コーチ・エイ

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための四半期報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 山道 裕己殿

**【提出日】** 2022年11月17日

**【四半期会計期間】** 第22期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

**【会社名】** 株式会社コーチ・エィ

**【英訳名】** COACH A Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 鈴木 義幸

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段南二丁目1番30号

**【電話番号】** 03-3237-8050 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員CFO 瀧澤 順史

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段南二丁目1番30号

**【電話番号】** 03-3237-8050 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員CFO 瀧澤 順史

# 目次

	頁
第一部【企業情報】 .....	1
第1【企業の概況】 .....	1
1【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3【提出会社の状況】 .....	5
1【株式等の状況】 .....	5
2【役員の状況】 .....	7
第4【経理の状況】 .....	8
1【四半期連結財務諸表】 .....	9
2【その他】 .....	18
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19
四半期レビュー報告書 .....	20

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	1,660,437
経常利益 (千円)	327,822
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	305,107
四半期包括利益 (千円)	258,147
純資産額 (千円)	1,875,228
総資産額 (千円)	3,163,833
1株当たり四半期純利益 (円)	350.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	98,394
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△31,741
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△26,136
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)	2,204,705

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	155.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規定第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、コーチング事業の単一セグメントで構成され、日本国内外の法人向け組織開発コーチングビジネス及びコーチ育成・教育ビジネスを主軸に事業展開しております。当社のコーチングビジネスは、一定期間に亘りクライアントに対してコーチングセッションを実施いたします。売上高は、予定されたセッションが完了したことをもって、計上いたします。

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く国内経済環境といたしましては、新型コロナウイルス(Covid-19)に対する警戒態勢の一定の緩和等が図られるとともに、大企業の景況感も改善傾向が見られました。しかしながら、国際経済は、ロシアのウクライナ侵攻が長期化の様相を呈す中で、エネルギー資源だけでなく、穀物価格も上がった結果、物価上昇が著しいため、各国の中央銀行が利上げに踏み切りました。加えて、米国の景気後退懸念が強まる一方で、中国においても上海がロックダウン地域となり経済活動の減速が顕著となりました。こうした環境の下、各国通貨に対して円安が一気に進み、今後の日本経済に与える影響が大きくなっていくことが懸念されています。

以上の環境の下、主力の法人向け組織開発コーチングビジネスにおいては、受注・売上ともにEC(エグゼクティブコーチング)中心に堅調に推移しました。またコーチ育成・教育ビジネスにおいては、パンデミックの発生により在宅勤務が増えた影響を受け前期は高い水準で推移しましたが、需要の一巡が見られました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は1,999,654千円になり、売上高は1,660,437千円、営業利益は259,007千円、経常利益は主に円安による為替差益の寄与により、327,822千円、四半期純利益は305,107千円になりました。

なお、当社グループは、コーチング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は前期末より42,405千円増加し3,163,833千円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が57,821千円増加したことによるものです。

負債については、主に流動負債が191,173千円減少したことにより1,288,605千円となりました。

純資産合計は、前期末比232,011千円増加し、1,875,228千円となりました。これは主に利益剰余金が278,971千円増加したことによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は2,204,705千円となり、前連結会計年度末と比べて57,971千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは98,394千円の収入となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益323,048千円、前受金の増減額135,599千円、主な支出要因は賞与引当金の増減額138,428千円、役員賞与引当金の増減額67,760千円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは31,741千円の支出となりました。主な支出要因は無形固定資産の取得による支出30,712千円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは26,136千円の支出となりました。支出要因

は配当金の支払額26,136千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注)2022年8月22日開催の取締役会決議により、2022年9月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行可能株式総数は2,969,600株増加し、6,969,600株となっております。

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	871,200	1,742,400	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	871,200	1,742,400	—	—

(注)2022年8月22日開催の取締役会決議により、2022年9月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は871,200株増加し、1,742,400株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	-	871,200	-	100,000	-	16,700

(注) 2022年8月22日開催の取締役会決議により、2022年9月16日付で1株を2株に株式分割いたします。これにより株式数は871,200株増加し、発行済株式総数は1,742,400株となります。

## (5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社伊藤ホールディングス	東京都千代田区三番町6番地	718,000	82.42
伊藤 守	東京都千代田区	47,400	5.44
伊藤 光太郎	東京都千代田区	31,600	3.63
コーチ・エイ社員持株会	東京都千代田区九段南二丁目1番30号	26,200	3.01
鈴木 義幸	東京都品川区	10,000	1.15
栗本 涉	千葉県印西市	5,000	0.57
額額 順史	東京都千代田区	5,000	0.57
片岡 詳子	東京都品川区	5,000	0.57
櫻井 一紀	東京都品川区	4,700	0.54
鎌田 勝	東京都調布市	4,700	0.54
計	-	857,600	98.44

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 871,200	8,712	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	871,200	-	-
総株主の議決権	-	8,712	-

(注) 2022年8月22日開催の取締役会決議により、2022年9月16日付で1株を2株に株式分割いたしますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(2022年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,203,765
売掛金	124,373
棚卸資産	※1 2,947
その他	75,023
流動資産合計	2,406,110
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備（純額）	56,049
工具、器具及び備品（純額）	20,382
有形固定資産合計	76,431
無形固定資産	
のれん	198,736
ソフトウェア	142,281
その他	33,884
無形固定資産合計	374,903
投資その他の資産	
投資有価証券	133,800
敷金及び保証金	94,112
繰延税金資産	62,433
その他	16,043
投資その他の資産合計	306,388
固定資産合計	757,723
資産合計	3,163,833

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(2022年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	56,558
未払金	37,539
未払法人税等	9,937
未払消費税等	35,539
未払費用	10,728
前受金	1,013,702
賞与引当金	70,950
その他	23,784
流動負債合計	1,258,740
固定負債	
資産除去債務	23,850
退職給付に係る負債	4,473
その他	1,540
固定負債合計	29,864
負債合計	1,288,605
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	88,376
利益剰余金	1,637,225
株主資本合計	1,825,602
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	77,707
為替換算調整勘定	△28,080
その他の包括利益累計額合計	49,626
純資産合計	1,875,228
負債純資産合計	3,163,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,660,437
売上原価	781,512
売上総利益	878,924
販売費及び一般管理費	※1 619,916
営業利益	259,007
営業外収益	
受取利息	63
為替差益	71,465
その他	1,123
営業外収益合計	72,652
営業外費用	
上場関連費用	3,800
その他	37
営業外費用合計	3,837
経常利益	327,822
特別損失	
固定資産除却損	1,623
ゴルフ会員権評価損	2,722
その他	427
特別損失合計	4,774
税金等調整前四半期純利益	323,048
法人税、住民税及び事業税	5,200
法人税等調整額	12,740
法人税等合計	17,940
四半期純利益	305,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,107

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	305,107
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△31,200
為替換算調整勘定	△15,759
その他の包括利益合計	△46,959
四半期包括利益	258,147
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	258,147

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年1月1日  
至 2022年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	323,048
減価償却費	33,726
のれん償却額	11,912
固定資産除却損	1,623
受取利息及び受取配当金	△63
為替差損益(△は益)	△53,956
売上債権の増減額(△は増加)	840
棚卸資産の増減額(△は増加)	248
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,307
前受金の増減額(△は減少)	135,599
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△138,428
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△67,760
その他	△35,050
小計	139,300
利息及び配当金の受取額	63
法人税等の支払額	△40,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,028
無形固定資産の取得による支出	△30,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△26,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,971
現金及び現金同等物の期首残高	2,146,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,204,705

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、売上高及び損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳

	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
商品	2,562千円
貯蔵品	384 〃

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
給料及び手当	254,689千円
賞与引当金繰入額	19,590 〃
退職給付費用	1,960 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	2,203,765千円
その他(有価証券)	940 〃
現金及び現金同等物	2,204,705千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	26,136	30.0	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、コーチング事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、コーチング事業のみの単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を地域別に分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	コーチング事業
日本	1,357,523
その他	302,914
顧客との契約から生じる収益	1,660,437
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,660,437

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	350円21銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	305,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	305,107
普通株式の期中平均株式数(株)	871,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年8月22日開催の取締役会決議において、2022年9月16日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しております。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式を分割することにより、柔軟な資本政策の実施を可能とすることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年9月15日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 871,200株
- ② 今回の分割により増加する株式数 : 871,200株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 1,742,400株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 6,969,600株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 : 2022年9月1日
- ② 基準日 : 2022年9月15日
- ③ 効力発生日 : 2022年9月16日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	175円11銭

(5) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年9月16日をもって、当社定款第6条で定める発行可能株式総数の変更を行います。

② 定款の変更内容

変更内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行済株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>400</u> 万株とする。	(発行済株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,969,600</u> 株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 : 2022年9月16日

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

株式会社コーチ・エイ  
取締役会 御中

仰星監査法人  
東京事務所  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士

福田 武

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

ハジメ 聡

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーチ・エイの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーチ・エイ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビ

一の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上